

2022年3月期 決算説明会

- I. 2022年3月期 決算概要
- II. 中期経営計画2022-2024 概要

2022年 5月17日



三井住友建設

2022年3月期 決算説明会

I. 2022年3月期 決算概要

〔2022年5月11日公表〕

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

前期(FY2021)の振り返り

市場

- 国内 ■ 公共:概ね堅調に推移
- 国内 ■ 民間:景気回復に伴い、企業の設備投資に前向きな動き
- 海外 ■ コロナ禍により依然として厳しい状況が継続

当社

- 国内 ■ 土木:大規模更新やトンネル工事など受注は順調に進捗
- 国内 ■ 建築:物流施設、環境関連施設、住宅などの注力分野で受注を確保
- 海外 ■ 出件時期の遅れもあり受注は前期を下回る

今期(FY2022)の見通し

市場

- 国内 ■ 公共:関連予算の執行により、底堅く推移していく見通し
- 国内 ■ 民間:先行き不透明感が残るものの、持ち直しの動きが続くと期待
- 海外 ■ 持ち直しが期待されるが、世界経済の不透明感が高まっている

当社

- 国内 ■ 市場動向を注視しつつ、引き続き安定した受注量の確保を図る
- 国内 ■ 資材・燃料価格の動向は不透明であり、リスク要因と認識
- 海外 ■ 投資は回復基調にあるが、社会情勢に留意しつつ慎重に取組む

国内大型建築工事における採算悪化について

原因

- 想定外の要因が複合し、大幅な工法変更を余儀なくされたことにより、今後想定される損失を一括処理したことによる
- 事前の技術上の検討が不十分であったことが主要因

対策

- 受注前の審査を厳格にするための体制の強化
- 受注後における作業所支援体制について、組織体制と人員体制の更なる強化
- フロントローディング体制の構築による工事リスクの早期把握と施工計画への反映

- 売上高：国内建築事業の完成工事高減少により前期比で減収
- 営業利益：売上高の減少に加え、大型工事の採算悪化に伴い損失を計上

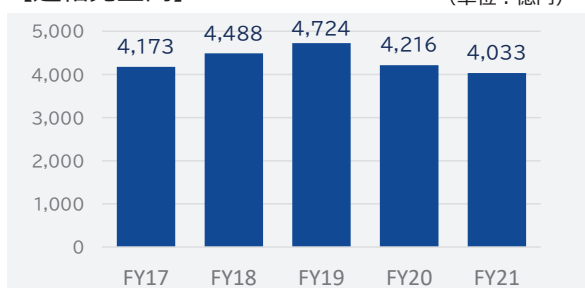
表示未満調整（単位：億円）

	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	前期比増減
売上高	4,173	4,488	4,724	4,216	4,033	△183
売上総利益	511	510	477	389	182	△207
一般管理費	205	218	229	233	257	+24
営業利益	306	292	248	156	△75	△231
営業利益率	7.3%	6.5%	5.2%	3.7%	△1.8%	△5.5pt
経常利益	285	289	239	131	△83	△214
当期純利益(※)	207	188	156	87	△70	△157

※親会社株主に帰属する当期純利益

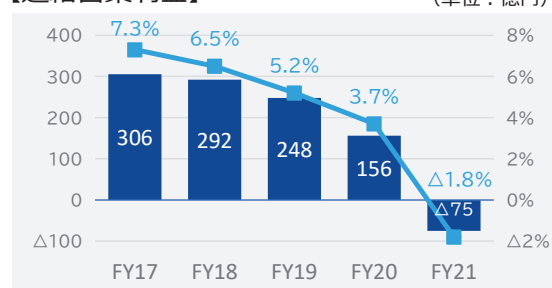
【連結売上高】

(単位：億円)



【連結営業利益】

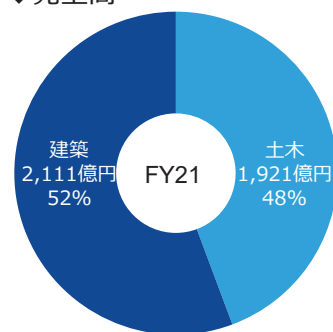
(単位：億円)



04. セグメント業績【連結】

- 土木：連結子会社の増加、工事採算改善等により、売上高、利益とも増加
- 建築：大型工事の進捗、工事採算悪化等により、売上高、利益とも減少

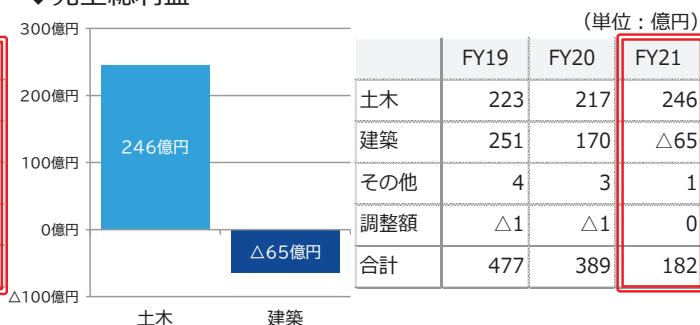
◆売上高



(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21
土木	1,772	1,868	1,921
建築	2,948	2,347	2,111
その他	11	9	9
調整額	△7	△8	△8
合計	4,724	4,216	4,033

◆売上総利益

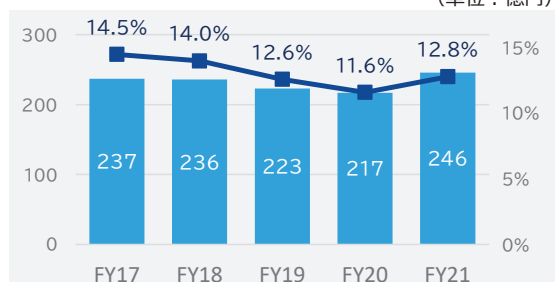


(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21
土木	223	217	246
建築	251	170	△65
その他	4	3	1
調整額	△1	△1	0
合計	477	389	182

【土木：総利益・利益率】

(単位：億円)



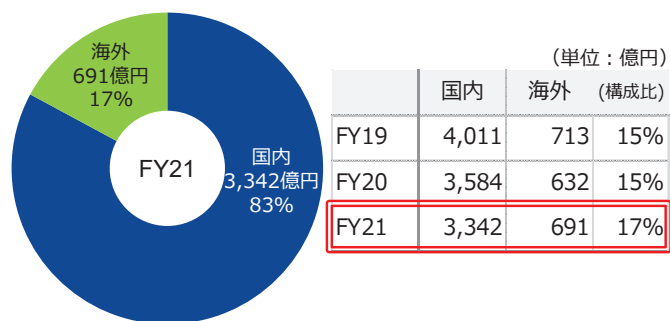
【建築：総利益・利益率】

(単位：億円)

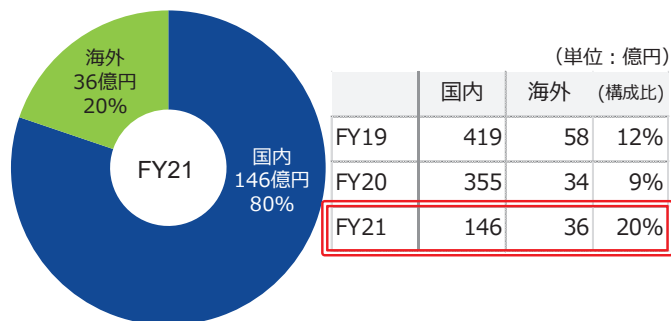


- 海外：売上高・売上利益とも前期を上回ったが、引き続きコロナ禍影響を受け、大幅な回復には至らず

◆売上高



◆売上総利益



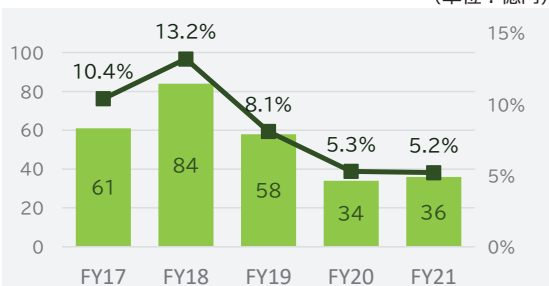
【国別売上高】

	FY21
フィリピン	257
バングラデシュ	110
インド	62
シンガポール	53
その他地域	209
海外合計	691

【国内総利益・利益率】



【海外総利益・利益率】



06. 建設受注高《個別》

06

- 建設受注高：国内土木は前期並み、国内建築は緩やかな回復基調
■ 海外受注高：コロナ禍影響を引き続き受けるが、投資は回復の兆し

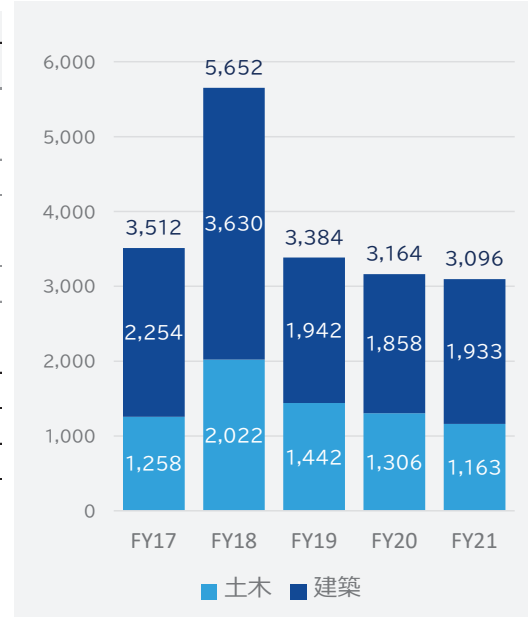
■受注高

(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21	
	実績	実績	実績	前期比増減
国内	1,149	1,092	1,105	13
海外	293	214	58	△156
土木工事	1,442	1,306	1,163	△143
国内	1,851	1,756	1,904	148
海外	91	102	29	△73
建築工事	1,942	1,858	1,933	75
国内	3,000	2,848	3,009	161
海外	384	316	87	△229
合計	3,384	3,164	3,096	△68
海外(現地法人含む)	(774)	(558)	(552)	(△6)

【受注高推移】

(単位：億円)



- 完成工事高：受注高の減少に加え、施工初期段階の工事が多く、前期比減
- 繰越工事高：引き続き高い水準で推移

■ 完成工事高

(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
土木	1,314	1,281	1,280	△1	△0.1%
建築	2,379	1,939	1,760	△179	△9.2%
合計	3,693	3,220	3,040	△180	△5.6%

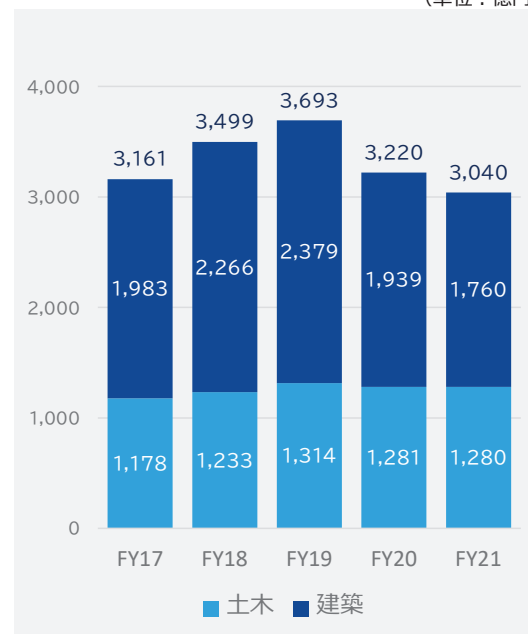
(参考) 繰越工事高の推移

(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21	前期比
土木	3,296	3,321	3,203	△118
建築	3,780	3,693	3,867	174
合計	7,076	7,014	7,070	56

【完成工事高推移】

(単位：億円)



08. 完成工事総利益《個別》

- 土木：海外大型工事の進捗、国内大型工事の増益により前期比増加
- 建築：大型工事の採算悪化に伴い大幅なマイナス

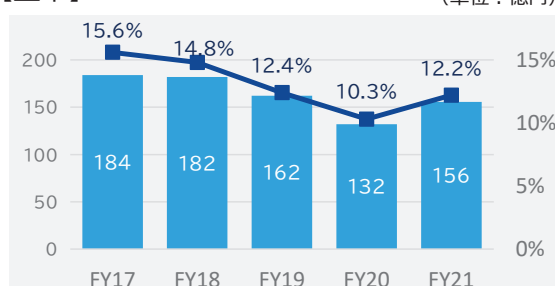
■ 完成工事総利益（総利益率）

(単位：億円)

	FY19		FY20		FY21		前期比	
	実績		実績		実績		増減額	増減(率)
土木	162	12.4%	132	10.3%	156	12.2%	+24	+1.9pt
建築	192	8.1%	133	6.9%	△97	△5.5%	△230	△12.4pt
合計	354	9.6%	265	8.2%	59	1.9%	△206	△6.3pt

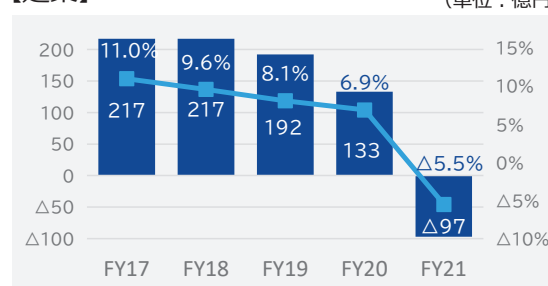
【土木】

(単位：億円)



【建築】

(単位：億円)



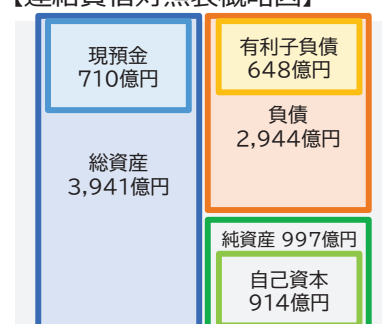
- 連結自己資本比率：損失計上等により23.2%に低下
- キャッシュフロー：営業キャッシュフローはプラス100億円

■ 連結財政状態・キャッシュフロー

(単位：億円)

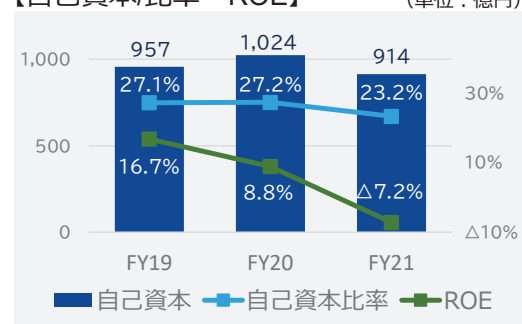
	FY19	FY20	FY21	
	実績	実績	実績	増減
資産合計	3,534	3,768	3,941	173
（現預金）	(535)	(755)	(710)	(△45)
負債合計	2,510	2,665	2,944	279
（有利子負債）	(398)	(632)	(648)	(16)
純資産合計	1,024	1,103	997	△106
（自己資本）	(957)	(1,024)	(914)	(△110)
自己資本比率	27.1%	27.2%	23.2%	△4.0pt
ROE	16.7%	8.8%	△7.2%	△16.0pt
営業C F	△180	167	100	
投資C F	△34	△27	△130	
財務C F	8	97	△21	
期末現金同等物	458	696	651	

【連結貸借対照表概略図】



【自己資本/比率・ROE】

(単位：億円)



10. 株主還元

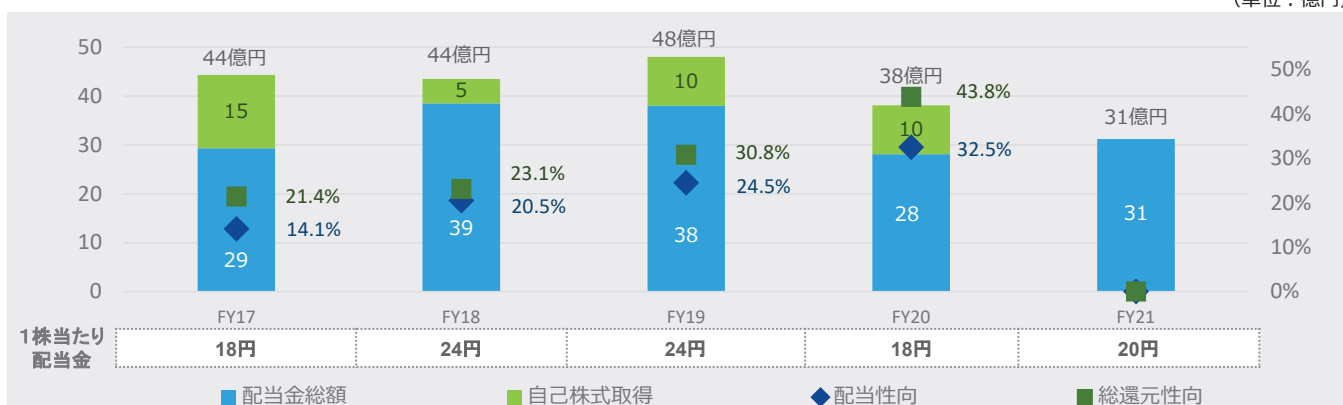
10

- 期末配当金：期首予想通り1株当たり20.0円の配当を予定

	年間配当金 (円)			配当性向 (連結)	自己株式取得 (億円)	総還元性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
FY20	0.00	18.00	18.00	32.5%	10億円	43.8%
FY21	0.00	20.00	20.00	-	-	-

【配当性向・総還元性向の5か年推移】

(単位：億円)



11. 2023年3月期 業績予想《連結》

11

- 売上高：国内建築工事の進捗と海外業績の回復により増収を想定
- 営業利益：2020年度並みとなる160億円(利益率3.4%)への回復を見込む

■ 連結業績予想

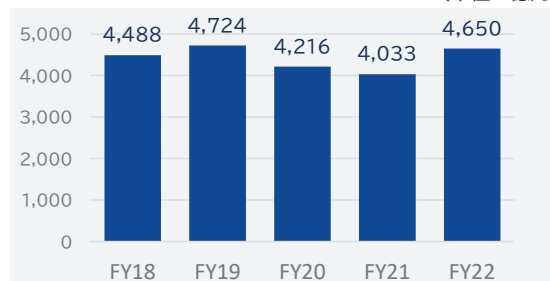
(単位：億円)

	FY21	FY22	
	実績	予想	前期比
売上高	4,033	4,650	+617
売上総利益	182	435	+253
一般管理費	257	275	+18
営業利益	△75	160	+235
営業利益率	△1.8%	3.4%	+5.2pt
経常利益	△83	135	+218
当期純利益(※)	△70	80	+150

※親会社株主に帰属する当期純利益

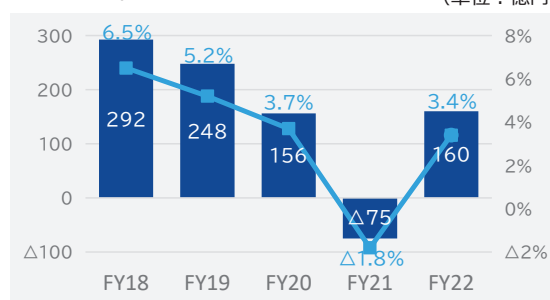
■ 連結売上高

(単位：億円)



■ 連結営業利益

(単位：億円)



SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

12. 2023年3月期 業績予想《個別》

12

- 受注高：コスト動向と施工体制に留意しつつ、安定的な受注量を確保
- 売上高：土木、建築とも手持ち工事の順調な進捗を見込む

■ 個別業績予想

(単位：億円)

	FY21	FY22	
	実績	予想	前期比
受注高	3,096	3,250	+154
売上高	3,044	3,363	+319
売上総利益	60	292	+232
営業利益	△116	100	+216
営業利益率	△3.8%	3.0%	+6.8pt
経常利益	△115	87	+202
当期純利益	△86	60	+146

■ 建設受注高（個別）

土木

1,250億円

前期比+87億円

建築

2,000億円

前期比+67億円

■ 完成工事高（個別）

土木

1,360億円

前期比+80億円

建築

2,000億円

前期比+240億円

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

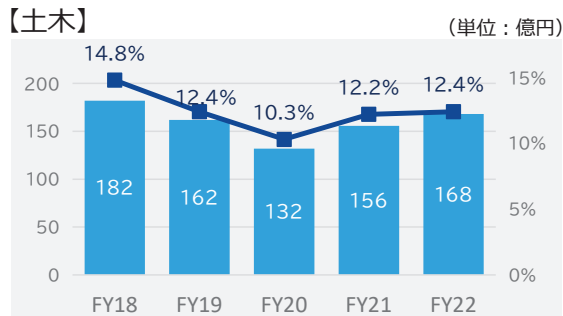
- 受注プロセスの厳格化とフロントローディング体制の構築により
工程・採算管理を強化
- 再発防止に向けた対策を徹底し、早期に利益水準を回復

■ 完成工事総利益（総利益率）

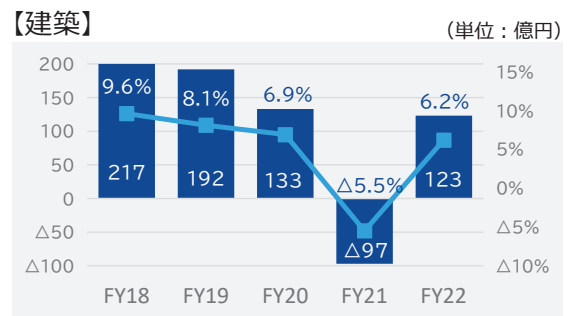
(単位：億円)

	FY20		FY21		FY22		前期比	
	実績		実績		予想		増減額	増減(率)
土木	132	10.3%	156	12.2%	168	12.4%	+12	+0.2pt
建築	133	6.9%	△97	△5.5%	123	6.2%	+220	+11.7pt
合計	265	8.2%	59	1.9%	291	8.7%	+232	+6.8pt

【土木】



【建築】



14. 2023年3月期 連結財政状態（概算）

- 自己資本：利益計上により960億円程度まで増加
- ROE：業績回復により8%台に回復

■ 連結財政状態予想(概算)

(単位：億円)

	FY20	FY21	FY22
	実績	実績	予想(概算)
資産合計	3,768	3,941	4,300
（現預金）	(755)	(710)	(760)
負債合計	2,665	2,944	3,250
（有利子負債）	(632)	(648)	(950)
純資産合計	1,103	997	1,050
（自己資本）	(1,024)	(914)	(960)

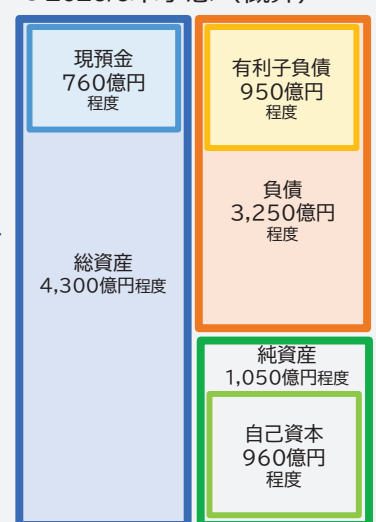
■ 自己資本比率・自己資本利益率(ROE)

	FY20	FY21	FY22
	実績	実績	予想
自己資本比率	27.2%	23.2%	22%程度
ROE	8.8%	△7.2%	8.5%程度

● 2022/3末



● 2023/3末予想（概算）



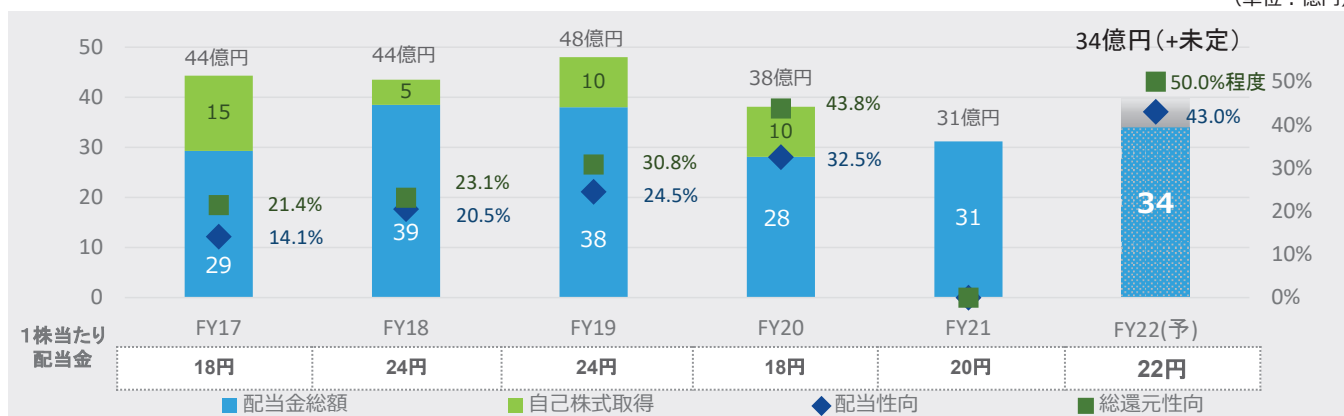
D/Eレシオ 0.99倍

- 株主還元：1株当たり配当22.0円（前期比+2円増額）を予定
業績動向を踏まえ、自己株式取得等の機動的な還元策を検討

	年間配当金（円）			配当性向 （連結）	自己資本 配当率(連結)	自己株式取得 （億円）
	第2四半期末	期末	合計			
FY20	0.00	18.00	18.00	32.5%	2.9%	10億円
FY21	0.00	20.00	20.00	-	3.2%	-
FY22(予想)	0.00	22.00	22.00	43.0%	3.7%	(未定)

【配当性向・総還元性向の推移】

(単位：億円)



SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

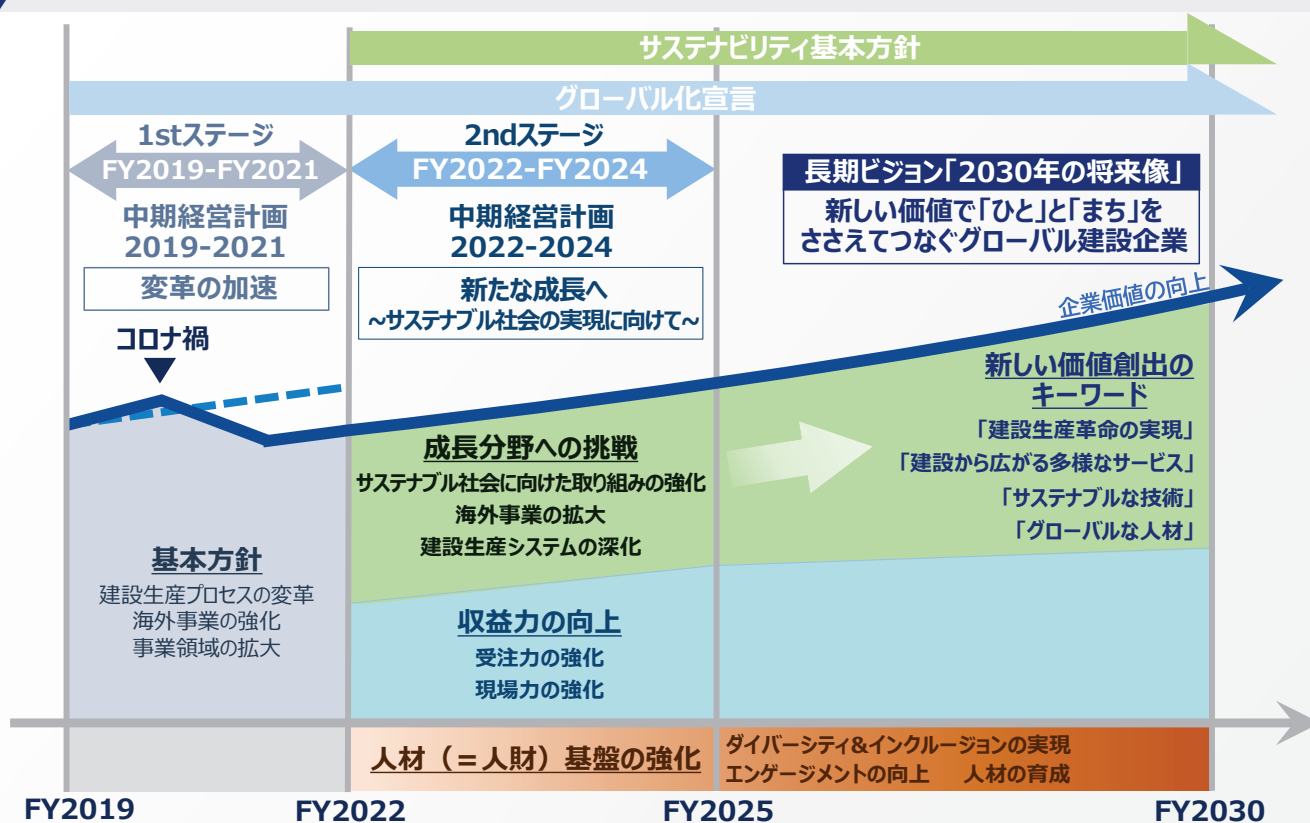
2022年3月期 通期 決算説明会

2022年3月期 決算説明会

Ⅱ. 中期経営計画2022-2024 概要

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2ndステージとなる本計画を完遂することで、目指す将来像への道筋を確かなものとします



SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

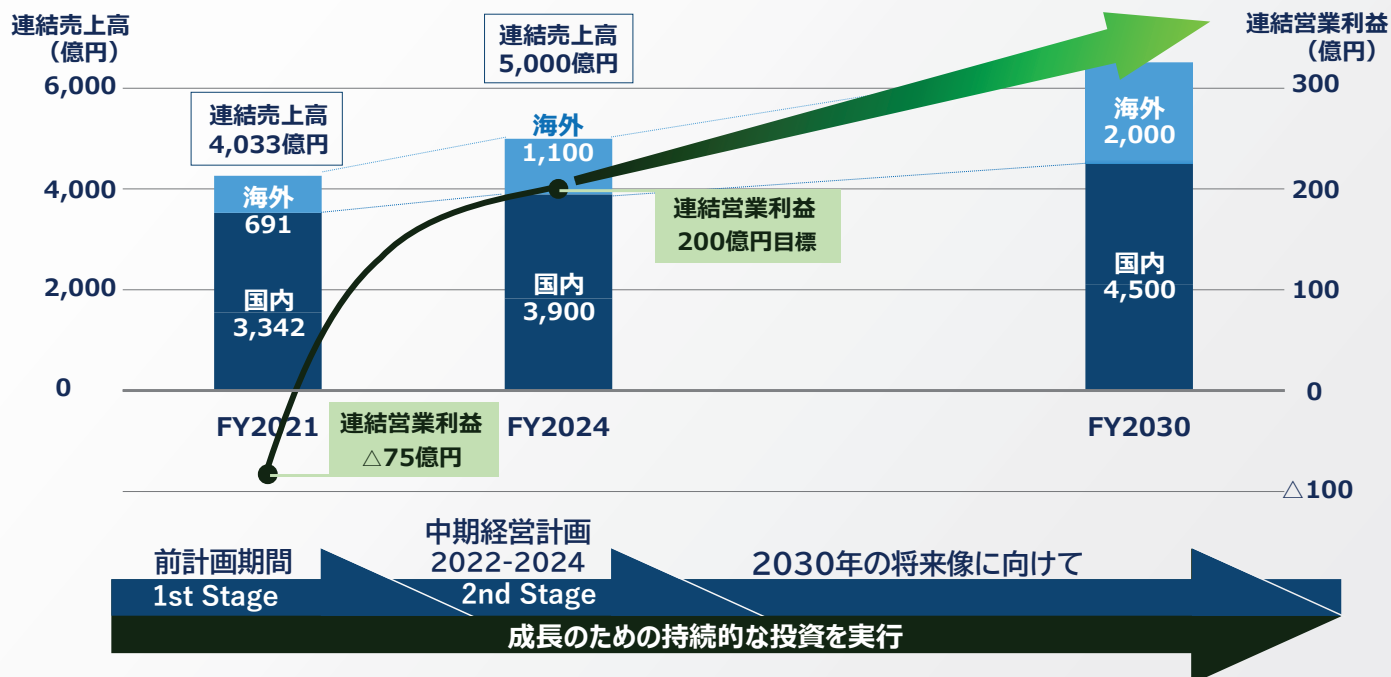
海外事業の飛躍的な成長と国内事業の堅実な成長によって、2030年の将来像に向かって着実に前進

2030年の将来像

2030年イメージ

連結売上高 6,500億円
 連結営業利益 350億円

ROE 12%以上



SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

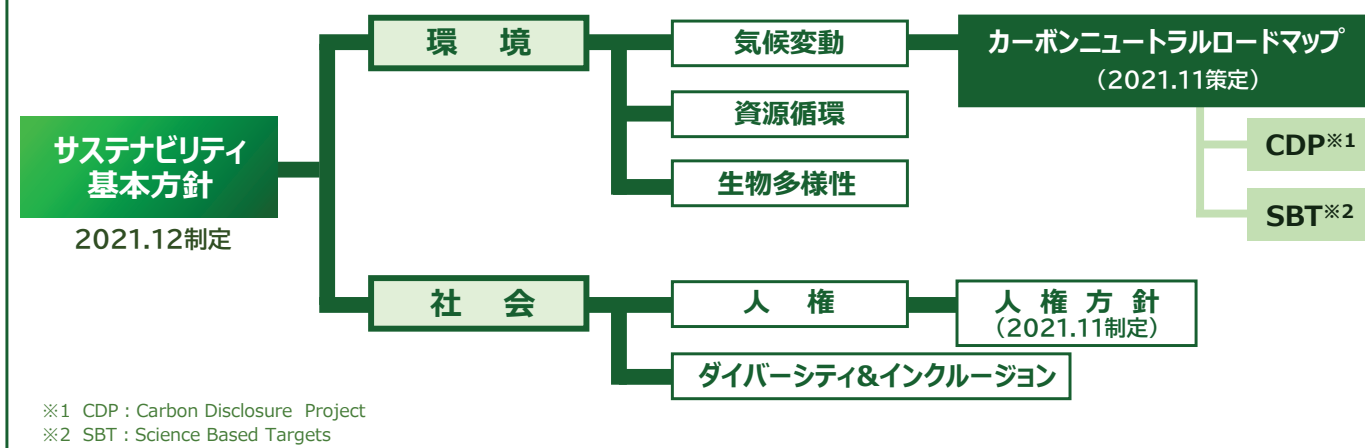
2022年3月期 通期 決算説明会

環境・社会・経済的価値を同時に実現するための、当社の姿勢を示す基本方針を制定
「2030年の将来像」に、基本方針に基づく目標達成も加え、持続可能な社会の実現に積極的に貢献

サステナビリティ基本方針

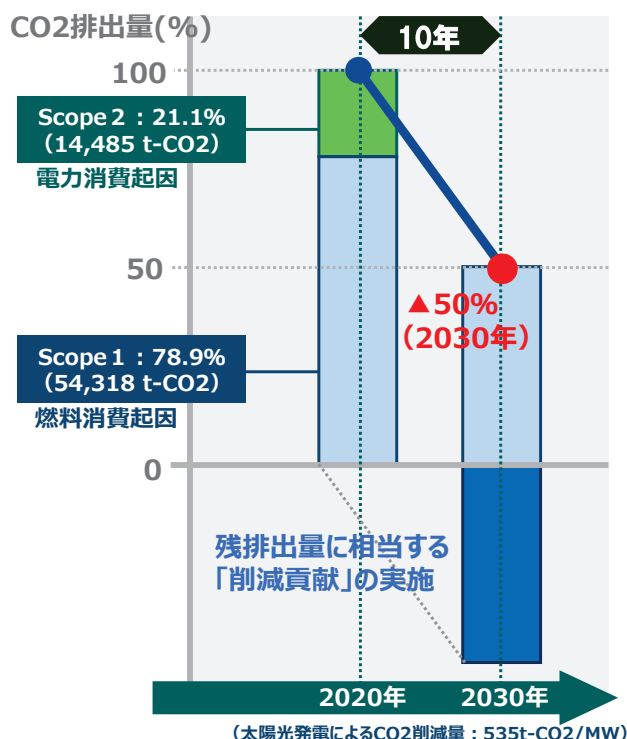
**私たちは、持続可能な社会を実現するために、
グローバルな事業活動を通じて社会課題の解決に取り組めます**

サステナビリティ基本方針に基づき、環境および社会面を中心に取り組みを推進



意欲的な目標を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた積極的な取り組み

カーボンニュートラルロードマップ



✓ Scope1+Scope2

- 2050年までにカーボンニュートラルを実現
- 2030年までに50%削減 (基準年: 2020年)
- 2030年までに実質カーボンニュートラル※を実現
※再エネ発電事業などによる削減貢献の実施含む

✓ Scope3

- 2030年までに25%削減 (基準年: 2020年)

気候変動対策への投資とICP※導入

気候変動対策のための投資枠を設定し、
投資案件の評価にICPを導入

※ICP: Internal Carbon Pricing

中期経営計画2022－2024 テーマ

新たな成長へ ～サステナブル社会の実現に向けて～

サステナビリティに対する世界的な意識の高まり、日々進化するデジタル技術とその活用など、社会は加速度的に変化している。これらの潮流を的確に捉え行動することで、新たな成長へとつなげていく、またそれがサステナブル社会の実現へとつながっていく。三井住友建設グループは、サステナブル社会の実現に向けて、社会とともに成長する企業を目指します。

社会の成長（社会の持続性）

環境：気候変動リスクの軽減（カーボンニュートラル等）
社会：まちのレジリエンス向上、人権の尊重

企業の成長（企業の持続性）

事業成長と売上高・利益率向上による経営基盤の強化
安定的な財務基盤の維持と着実な配当成長の実現

「3つの基本方針」

基本方針-1

収益力の向上

基本方針-2

成長分野への挑戦

基本方針-3

人材（＝人財）基盤の強化

事業環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築

業績目標

	2021年度 (実績値に更新)	中期経営計画 2022-2024	
		2024年度目標	備考
連結売上高	4,033億円	5,000億円	■ 安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
連結営業利益	△75億円	200億円	

財務KPI

	2021年度 (実績値に更新)	中期経営計画 2022-2024	
		2024年度KPI	備考
ROE	△7.2%	10%以上	■ ①利益向上、②資本効率向上、③最適資本構成によって、ROE 10%以上を早期に回復
総還元性向	(目標30%以上)	50%程度	■ 財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元を拡充

国内は利益率を意識、海外は規模拡大に向けた受注計画を策定

個別受注計画

(億円)

	中期経営計画2019-2021(実績)			中期経営計画2022-2024		
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国内土木	1,149	1,092	1,104	900	950	1,000
国内建築	1,851	1,756	1,905	1,900	1,900	1,900

海外受注計画(個別+海外現地法人)

(億円)

	中期経営計画2019-2021(実績)			中期経営計画2022-2024		
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
海外	774	558	552	1,000	1,100	1,200
土木	299	234	77	400	450	500
建築	475	324	475	600	650	700

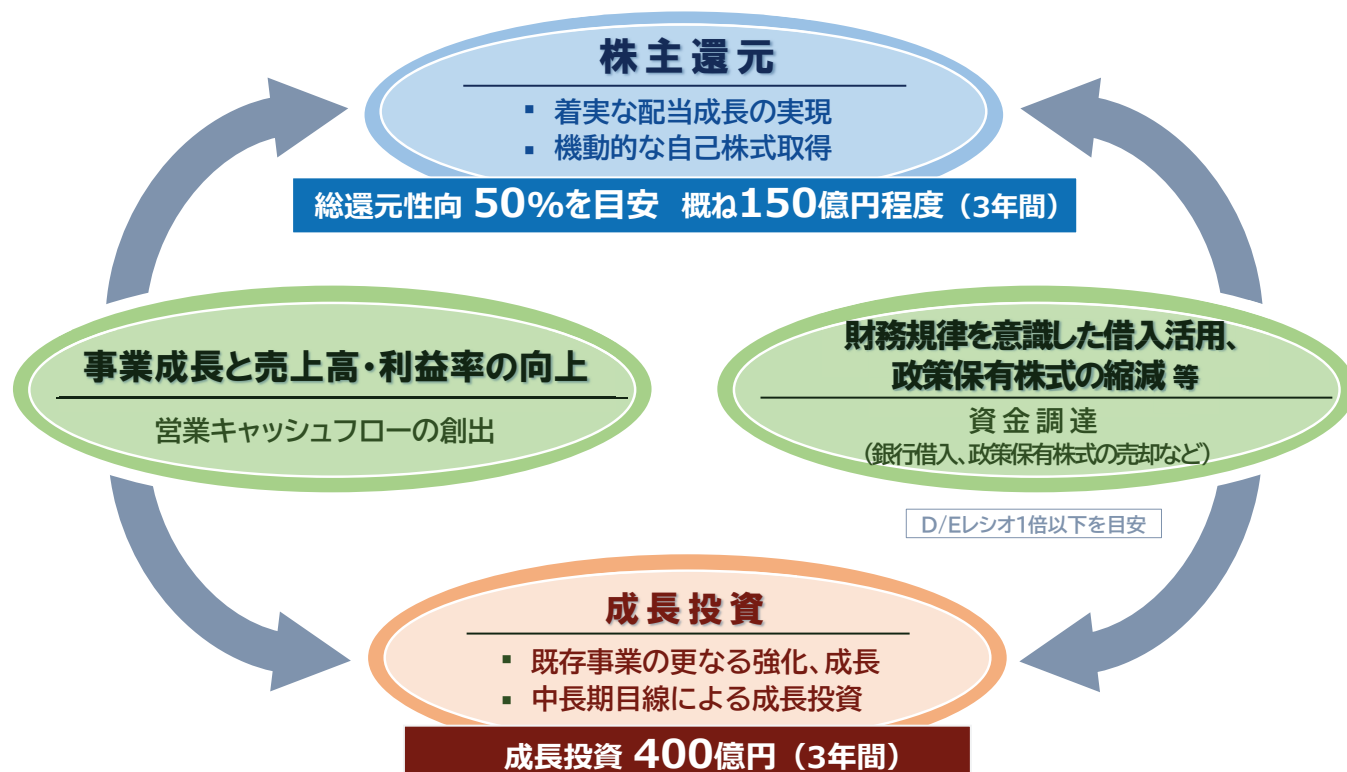
海外事業の成長と、グループ会社の規模拡大によって目標を実現

連結業績計画

（億円）

	中期経営計画2019-2021			中期経営計画2022-2024		
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結売上高	4,724	4,173	4,033	4,650	4,970	5,000
国内土木(当社)	1,059	973	910	980	1,000	1,020
国内建築(当社)	2,318	1,862	1,680	1,900	2,050	1,900
海外	712	631	691	900	1,000	1,100
国内グループ会社等	635	750	752	870	920	980
連結営業利益 (利益率)	248 5.2%	156 3.7%	▲75 ▲1.8%	160 3.4%	178 3.6%	200 4.0%

創出されるキャッシュフローと借入活用による最適な資本構成（成長投資と株主還元）



投資、還元の源泉となるキャッシュフローの見通し

財務計画（キャッシュフロー見通し）

（億円）

	実績
	2021
営業CF	100
投資CF	△130
財務CF	△21

中期経営計画期間	
2022～2024（3年計）	
380	利益・資金回収によるCF創出
△400	投資計画(400億円：3年計)
90	借入金の活用・還元の実施

有利子負債残高見通し

有利子負債残高

648

900

(2024年度末想定)

- 国内、海外工事の資金管理強化によるキャッシュフローの創出(営業CF：380億円(3年))
- 競争力強化、事業領域拡大に向けた成長投資を積極的に実施(投資CF：△400億円(3年))
- 財務規律(D/Eレシオ1倍以下)を意識しつつ、柔軟に資金調達(財務CF：90億円(3年))

財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元を拡充

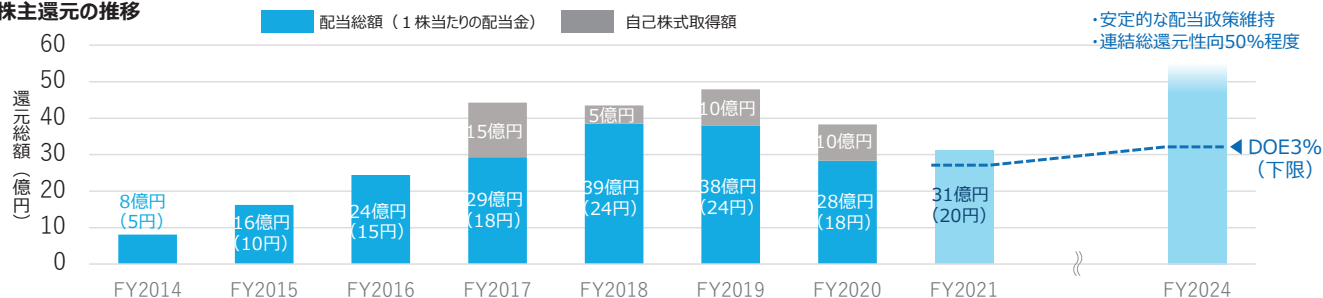
財務施策

- 成長投資や変化する事業環境に対応可能な財務体質の健全性を維持
- 機動的かつ安定的に必要な資金を調達
- 客観的な第三者的立場からの評価である格付の維持（日本格付研究所：長期発行体格付「A-（マイナス）」取得）

株主還元

- 企業体質の強化及び事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、**安定的な配当政策を維持**することを基本とし、業績推移と今後の経営環境を総合的に勘案して利益配分を決定
- 中期経営計画 2022-2024の株主還元は、**総還元性向50%を目安**に、**自己資本配当率（DOE）3%を下限値**として、安定した株主還元を実施する

株主還元の推移



中期経営計画 2022-2024

資本効率の高い投資を基本原則として、3カ年で400億円の成長投資を実行
投資判断においては資本コストを意識し、これを上回るリターンを実現

中期経営計画 2022-2024

投資規模（総額） **400億円**

1. 建設事業強化のための投資 150 億円

- SMile生産システムの実現（建設DXの推進）
- 競争力向上のための技術開発
- 事業基盤の強化、事業規模の拡大

2. 新規・周辺領域事業推進のための投資 150 億円

- 脱炭素社会に寄与する事業
- 社会インフラの強靱化や長寿命化に寄与する事業
- 建設事業の成長に寄与する建設周辺領域事業

3. 基盤強化のための投資 100 億円

- 人材関連（グローバル人材、DX人材の教育・確保等）
- 情報化、情報セキュリティ強化
- その他 設備投資等

特に注力する投資分野

サステナビリティ関連投資

投資規模 投資総額の **30%以上**

- 脱炭素、省エネルギー、長寿命化、再利用関連の技術開発、設備投資
- サステナブル社会に寄与する事業創出
- 再生可能エネルギー事業（太陽光発電、小水力発電、風力発電）

別枠で実施する成長投資

M&A投資

- 建設事業基盤強化、事業領域拡大等のためのM&A投資など

※ 投資額は別枠
（ただしD/Eレシオは1倍以下を目安とする）

『成長分野への挑戦』へとつながる

サステナブル社会

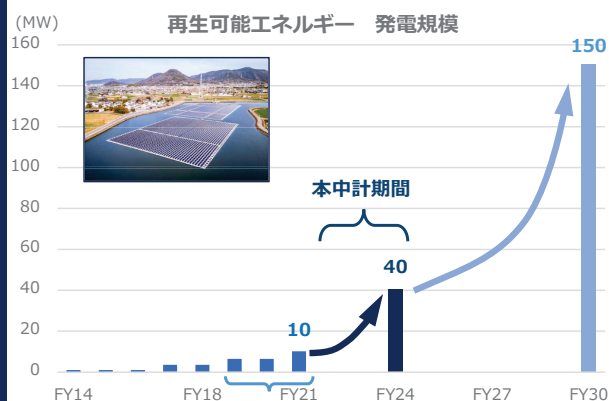
海外事業の拡大

建設生産システム

社会ニーズから生まれる事業機会の獲得

具体事例

再生可能エネルギー事業



方向性①

サステナブルな社会の実現に寄与する事業の創出

✓建設周辺領域事業への参入

（再生可能エネルギー事業、インフラ管理運営事業など）

具体事例

環境関連技術の開発と事業創出 （自社施設を利用した技術の試験導入）

<適用している技術>

- 太陽光発電 + 蓄電池
- コネクティッドEVシステム
- 揺動制震システム

- サステイナブル
- プレストレス木造構造 など



社員寮への適用

『成長分野への挑戦』へとつながる

サステナブル社会

海外事業の拡大

建設生産システム

建設事業における「環境価値」の提供

具体事例

水素養生ボイラーの試験導入
(能登川工場)

(三浦工業株式会社HPより)

■コンクリート蒸気養生用
ボイラーの一部を、
LPGから水素へ切替



■太陽光発電から水素
を製造 (グリーン水素)

⇒CO2削減効果のポテンシャルが高い
(工場全体のCO2排出量のうち約6割がボイラー)

✓プレキャストを中心とした国内優位技術の海外展開
✓海外視点の技術開発

「生産性と安全性」の向上
プレキャストにおけるSMile生産システム※の実現

具体事例

タワークレーン運転支援システムの
開発・実用化

■プレキャスト部材を設置位置
上空まで自動誘導



■揚重作業と連動して部材の
水平回転・保持を自動制御

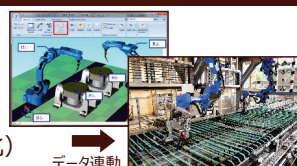


具体事例

能登川工場 生産設備増強

■建築プレキャスト部材
の生産ラインを新設

■Robotaras® II機能強化
(ティーチング作業の省力化)



データ連動

⇒プレキャスト供給網の強化

方向性②

建設事業における優位性の向上

※ SMile生産システム：3次元の設計・施工計画とIoT、AI、ロボットなどのICTを実装してデジタル化され建設現場が連携する、次世代の建設生産システム

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

安全・品質	項目	取り組み方針	2024年度目標
	安全	「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現	死亡・重大災害「ゼロ」 度数率 0.6以下 (施工部門)、0.5以下 (全社)
	品質	施工プロセスを重視した「究極品質」	品質不具合「ゼロ」

サステナビリティ 基本方針	項 目			2021年度実績見込み	2024年度目標	
	カーボン ニュートラル	CDP評価		B	A	
		CO2排出量 削減※1	Scope1+2	-	▲20%	基準年 2020年
			Scope3	-	▲10%	
	人 権	人権DD		人権DDの着手	人権DDの定着 (人権リスクへの対応)	
		救済メカニズム構築※2		(人権DD後に着手)	2023年度から運用	

※1 SBT1.5℃基準に沿った目標 ※2 ハラスメント、コンプライアンス対応の通報制度は整備済

生産性	項目	2024年度目標
	社員総労働時間あたりの完成工事高※3	5%向上 (基準年 2020年度)

※3 生産性指標 = 完成工事高 (国内) / 社員総労働時間 (国内有報人員)

エンゲージメント	項目	2024年度目標
	ワークエンゲージメント指標※4	4.0以上 (5点満点の平均)

※4 「組織診断サーベイ」におけるワークエンゲージメントに関する指標

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

3つの基本方針に基づく各施策への取り組みにより、「新たな成長」を実現

3つの基本方針と具体施策

基本方針-1

収益力の向上

施策

- ① 受注力の強化
- ② 現場力の強化

基本方針-2

成長分野への挑戦

施策

- ① サステナブル社会に向けた取り組みの強化
- ② 海外事業の拡大 ~拠点の自立とネットワーク強化~
- ③ 建設生産システムの深化

基本方針-3

人材(=人財)基盤の強化

施策

- ① ダイバーシティ&インクルージョンの実現
- ② エンゲージメントの向上
- ③ 人材の育成

デジタル技術の積極活用などにより競争力を強化し、良質な受注環境の維持向上

建設事業における受注戦略

土木事業

✓ 優位技術（PC）を軸に、市場が大きいトンネルや成長分野のエネルギー関連施設に注力

注力分野 PC(新設) / トンネル / シールド / エネルギー関連施設 / 大規模更新事業

建築事業

✓ 得意分野（超高層住宅）を軸に、需要の拡大が見込まれる物流や環境、医薬関連分野に注力

注力分野 超高層住宅(再開発・地方都市) / 物流施設 / 医薬品製造施設 / 環境関連施設

海外事業

✓ 国内優位技術の積極的な海外展開等により、当社成長ドライブとして受注規模を拡大

注力分野 【土木】都市高速鉄道(高架橋、地下鉄) / 長大橋梁 / 海洋土木 / 再生可能エネルギー
【建築】日系の生産施設に加え新規顧客(外資、現地企業)や他用途(住宅等)へ拡大

受注戦略を支える競争優位性の創出

情報力の強化
(データ活用的高度化)

原価力の強化

協会社組織「真栄会」との連携強化

環境配慮技術の強化

プレキャスト技術の強化

技術提案力の強化

「現場力の強化」によって工事リスクの最小化を図り、安定的な工事収益を確保

現場管理体制の強化

- 「コア業務(安全・品質・工程・原価管理)」に集中できる現場体制の構築
- 工事リスク対応力の強化(検知、対策)

施策1 現場業務のバックアップ体制の構築

- 現場の「周辺業務」を本支店へ移管、アウトソーシング
- 現場の施工支援体制の強化(土木・建築統括室による包括的支援)
- ▶ 現場管理業務の「質」が向上



施策2 フロントローディング体制の構築

- 高精度な施工計画の検討を前倒しで実施
- ▶ 早期に工事リスクを把握し、対策を施工計画に反映

技術者教育の強化

- ベテラン技術者が有する暗黙知を中堅・若手に教育で伝承
- オンライン教育システムを活用した柔軟性、有効性の高い教育の実施
- ▶ リスク検知能力・課題解決力の向上、若手技術者の早期育成

デジタル化の推進で「現場力」を支える

BIM/CIMによる仮想竣工、施工の見える化

実績等各種データの高度活用

施工管理業務のデジタル化

安全管理におけるAIの活用

新たに生まれる社会ニーズに対し、技術とサービスで応え続けることで成長を実現

カテゴリー

主な取り組みテーマ

建設事業	環境関連施設建設	- 再エネ発電(バイオマス施設、風力発電施設) - 水素キャリア(アンモニア、MCH※など)貯蔵施設 ※ MCH:メチルシクロヘキサン。効率よく水素を運ぶことが可能
	プロダクト	- ノンメタル技術による超高耐久構造物(Duraシリーズ) - 低炭素素材(サスティンクリート®、新素材開発) - ZEB/ZEH技術
	プロセス	- 環境負荷や周囲への影響を抑えた工法 - グリーン電力や環境配慮燃料を用いた建機の活用
新規・周辺領域事業	サービス	- 省エネ改修、省エネソリューションサービス - 耐震改修、BCPに関するサービス 「EPCでの請負」から「インフラ管理運営事業」への展開 - 保有技術のライセンス化による環境技術等の普及促進
	再生可能エネルギー事業	- 太陽光発電事業の拡大 - 小水力発電事業、風力発電事業への参入

取り組み目標

サステナビリティ関連投資
(FY2022~FY2024)

120億円規模
(投資総額の30%以上)

CO2排出量削減
(2030年目標)

Scope1+2 ▲50%

Scope3 ▲25%
(2020年比)

再生可能エネルギー事業
発電規模

2024年目標 **40MW**

2030年目標 **150MW**

▶ 「サステナブル技術で選ばれる建設会社」へ成長

事業を通じて持続可能な地域社会の発展に貢献し、地域とともに成長を実現

2021年度

事業規模 700億円

- ✓ アジアを中心に14か国に展開中
- ✓ グローバル化宣言に基づく取り組み強化

- ✓ グローバル人材開発センター（HDC）3拠点稼働
- ✓ 海洋土木系会社（シンガポール）の子会社化により港湾・長大橋梁分野の競争力強化

2022-2024年度 海外事業戦略

2024年度目標 事業規模 1,100億円

基本方針

1. 海外建設事業の成長

- 地域のニーズに応じたサービス・技術の提案
- 新たな可能性を見出す戦略的パートナーシップ

2. 成長を支える事業基盤の強化

（“Localization”と“Global Identity”※）

- 有事にも対応できる現地拠点の自立
- “Global Identity”の醸成

3. 社会変化に対応した取り組み推進

- サステナビリティ基本方針に基づくCO2削減
- デジタル技術への投資による生産性の向上

技術

- プレキャストを中心とした技術の海外展開
- 安全・究極品質ポリシーの海外展開

人材

- HDC拠点の増設とネットワーク強化
- ローカルコア社員の育成と経営幹部登用

投資

- 環境課題解決への投資（カーボンニュートラル）
- 再生可能エネルギー事業への取り組み
- M&Aの活用などによる事業領域の拡大

※Global Identity：当社グループ社員が共有すべき海外事業共通の「三井住友建設らしい価値観」（安全、究極品質など）

2030年イメージ

事業規模 2,000億円へ成長

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

海洋土木系会社（Antara Koh Private Limited）の子会社化により海外事業基盤を強化

基本スキーム

三井住友建設

持株比率
100% ↓
（株式譲渡実行
2022年2月）

Antara Koh Private Limited
（シンガポール）

Antara Koh Private Limited（AKPL）

- ✓ 事業内容：機械土木（海上杭打ち等）、海洋土木（埠頭、栈橋工事等）
※杭打工事ライセンス「L6」（最高位）
- ✓ 杭打ち船、クレーン船、作業船、はしけ等の船舶を複数隻保有
- ✓ 大型橋梁工事の基礎工事専門業者として、当社との継続的な取引実績を有する
- ✓ 事業を展開する主な地域：
シンガポール、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ

子会社化により創出する効果（シナジー）

大型橋梁工事における優位性創出

- 杭基礎の施工技術の高度化（共同開発、人材交流など）
- 計画的な設備投資によるAKPL社の事業基盤の強化（船舶・機材の増強、業容の拡大）
- 杭基礎含む上下部工案件への取り組みによる受注確度向上（PC：三井住友建設、鋼桁：鉄構エンジニア、基礎：AKPLの協働）

海洋土木市場への参入機会獲得

- 新分野である海洋土木市場への取り組み

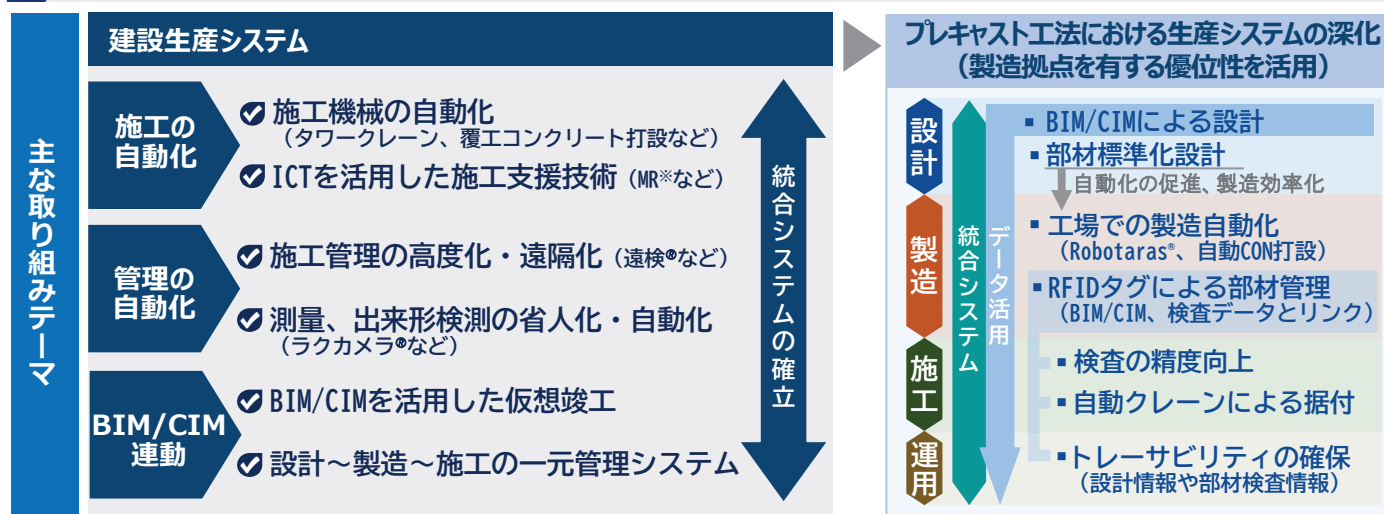
海外案件の受注機会拡大

- グループ協働による営業力の強化

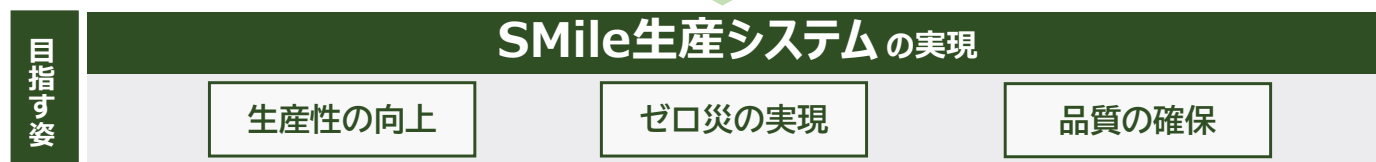
SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会

建設プロセスにおける提供価値の追求により、当社グループの競争力を強化



建設現場の工業化・自動化による競争力強化

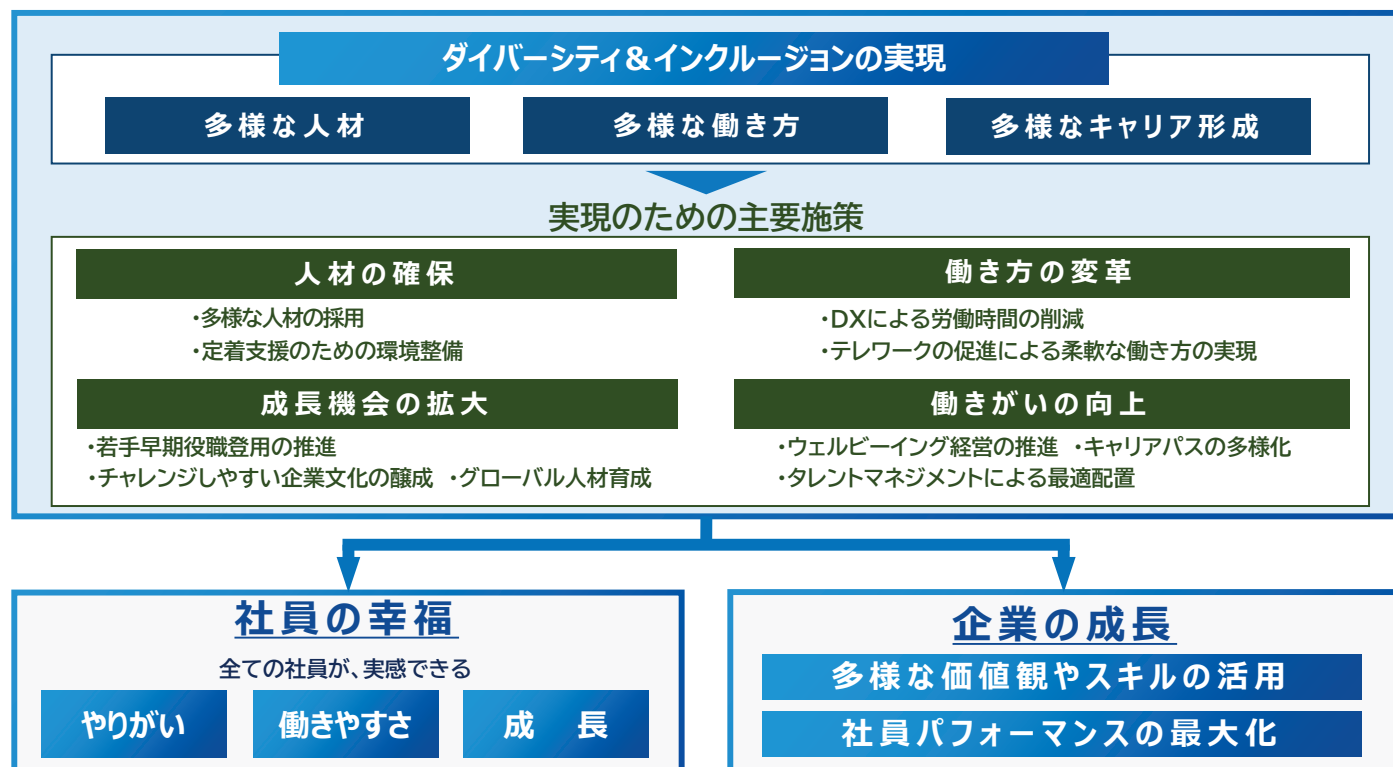


※ MR | Mixed Reality:複合現実。仮想的な物体の実物が目の前にあるかのように映し出す技術

全国に製造拠点を有する独自性を活かし、プレキャスト技術を起点とした更なる優位性を創出

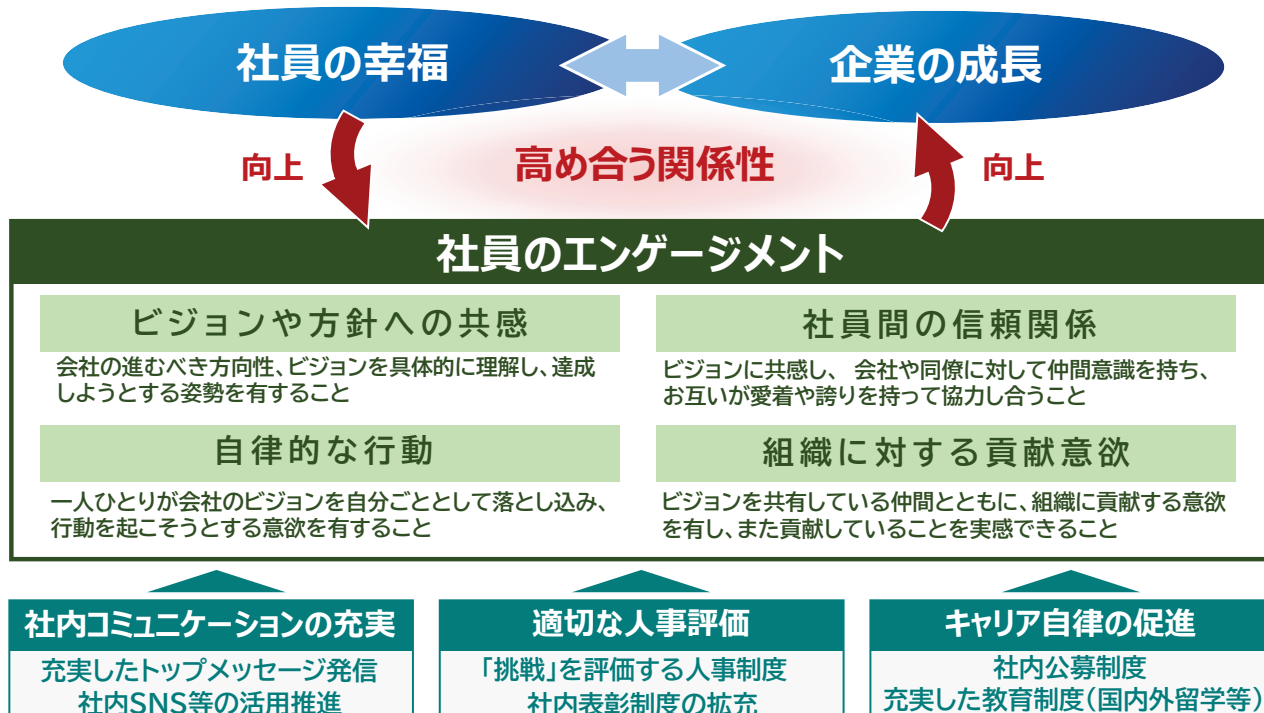


ダイバーシティ＆インクルージョンの実現を通じて、社員の幸福度の向上を企業の成長につなげる



※ 人材(=人財):当社の競争力の源泉は「ひと」であり、当社における「最大の財産」との考えに基づく表現

「社員の幸福」、「企業の成長」と、社員のエンゲージメントとがお互い高め合う関係性を構築



定期的なアンケート結果に応じた対策を講じることで、エンゲージメントの向上を図る

「新たな成長」の実現を牽引する、デジタル人材・グローバル人材などの多様な人材育成・確保に注力

「新たな成長へ」向けて
「核」となる人材像

スペシャリスト

マネジメント人材

若手リーダー

SX人材

デジタル人材

グローバル人材

人材への投資による
育成・確保

DX意識とスキルの向上

全社を挙げてDX実現に取り組むべく、人材の育成を推進

ITリテラシー向上
教育

全社員対象（約4,000人）

デジタル技術の活用推進
DX意識とスキルの向上
（全社レベルの底上げ）

DXリーダー層
育成

上級者対象（選抜）

DX推進のコアとなる各部門の牽引役（外部人材の登用含む）

DXマネージャー
育成

DX推進におけるマネジメント層

DX推進の主導的役割や、企画・立案・推進を担う人材

DXの実現

建設生産革命の実現 / ビジネスモデル変革

目指す姿

グローバル人材の育成

HDCを軸にグローバルで活躍できる
人材の育成を推進

HDCの人材育成プログラム

全社的なグローバル教育

全社員を対象とした、HDC（日本、フィリピン、インド）で開催する人材研修

グローバル検定

グローバル人材としてのポジションを正しく把握し、自らの成長を促進する仕組み

留学制度

当社技術のグローバル展開、人材の流動化に向けて、社員を各国に留学させる制度

双方向トレーニング

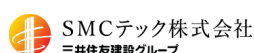
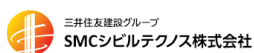
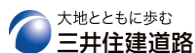
様々な国の社員が一緒に、各自のスキルを共有し相互に学び合い成長することを目的とした研修

中核人材のネットワーク化

海外拠点の中核を担う人材をネットワーク化し、スキルやマネジメントなどのノウハウを共有

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

2022年3月期 通期 決算説明会



お問い合わせ先

経営企画本部 企画部

Tel. 03-4582-3016 Fax. 03-4582-3205

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。